

● 第6回 専門家と共に考える災害への備え～東日本大震災の教訓～



復興まちづくり シンポジウム

東日本大震災を踏まえ、首都直下地震等による東京の被害想定も見直されました。東日本大震災での実体験に基づいた報告とともに首都直下地震に備え、地域防災力の強化と復興支援のあり方を皆様とともに考えます。

＊参加申込方法

参加費： **無料**

申込期限：平成24年7月10日（火）

定員：500名（申込先着順）

申込方法：メールまたはFAXにて、「第6回専門家と共に考える災害への備え」シンポジウム実行委員会事務局（社団法人日本建築家協会災害対策委員会内）宛に参加申込書（当紙裏面）をご送付下さい。

<http://www.jia.or.jp/>

問い合わせ：社団法人日本建築家協会災害対策委員会

電話03-3408-7125

東京都総務局総合防災部防災管理課

電話03-5388-2569

主催：災害復興まちづくり支援機構

共催：東京都

○災害復興まちづくり支援機構とは・・・

私たち災害復興まちづくり支援機構は、各種専門士業団体が連携し、災害復興に関する様々な支援活動を行っている団体です。被災した自分たちのまちを復興させるために努力を重ねる住民の皆さんを支援すること、また、平時から皆さんとともに復興まちづくりに関する活動を行うことにより、安全・安心なまちにしていけることが、支援機構の設立趣旨です。

○災害復興まちづくり支援機構 構成士業団体

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、東京司法書士会、東京税理士会、東京都行政書士会、東京土地家屋調査士会、東京都社会保険労務士会、（社）東京都中小企業診断士協会、（公社）東京都不動産鑑定士協会、（社）東京都建築士事務所協会、（社）日本建築家協会、（公社）日本技術士会、（社）東京公共嘱託登記土地家屋調査士会、（一社）全日本土地地区画整理士会、（社）東京公共嘱託登記司法書士協会、日本公認会計士協会東京会、日本弁理士会関東支部

＊日時

2012年7月17日（火） 13:30～18:00
（開場13:00）

＊会場

東京都庁第一本庁舎 5階 大会議場

＊プログラム

第一部 東日本大震災に於ける専門家の活動

1. 県外避難者支援活動 中野 明安（弁護士）
2. 大船渡市における 佐藤 隆雄（技術士）
復興まちづくり支援とその教訓

第二部 東日本大震災から見てきた首都直下地震への対応

1. 耐震耐火と住宅再建 岡部 則之（建築士）
2. マンションの防災と被災対策 倉本 義之（弁護士）
3. 木造密集地の復興ビジョン 庫川 尚益（建築士）
4. コミュニティーごとの 中村 稔（中小企業診断士）
集団疎開制度
5. 中小企業復興対策 藤田 千晴（中小企業診断士）

第三部 総括

住民と行政と専門家の役割

中林 一樹（明治大学大学院特任教授）

＊交流レセプション

シンポジウム終了後、皆様と専門家が共に交流を深めるレセプションです。

時間：18:00～

場所：都庁第一本庁舎32階北側 職員食堂

会費：3,000円

復興まちづくり シンポジウム

● 第6回
専門家と共に考える災害への備え
～ 東日本大震災の教訓～
災害復興まちづくり支援機構 + 東京都 (共催)

申 込 先

— — →

「第6回 専門家と共に考える 災害への備え」

シンポジウム実行委員会事務局

(社団法人日本建築家協会災害対策委員会内 <http://www.jia.or.jp/>)

メール jharada@jia.or.jp

F A X 03-3408-7129

申込方法：メールまたはF A Xにて、上記申込先宛に参加申込書をご送付下さい。

参 加 申 込 書 平成24年7月17日（火）開催の標記シンポジウムに参加します。

氏 名	
団 体 名	
連 絡 先	T E L
	F A X
	メ ー ル
交流レセプション 参 加	☒ ①参加する (当日、参加費3,000円) ☐ ②参加しない
そ の 他	

※この申込に関する個人情報は、本シンポジウム以外には使用しません。